

第51期 決 算 公 告

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

株式会社D a n t o T i l e

貸 借 対 照 表

(2019年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	2, 103, 909, 458	流 動 負 債	802, 697, 319
現金及び預金	44, 778, 778	買 掛 金	384, 866, 867
受 取 手 形	346, 740, 822	短 期 借 入 金	150, 000, 000
売 掛 金	370, 565, 731	未 払 金	232, 374, 635
製 品	1, 122, 752, 506	未 払 費 用	1, 088, 884
原材料・貯蔵品	62, 882, 110	未払法人税等	15, 046, 900
仕 掛 品	72, 194, 374	災害損失引当金	367, 377
未 収 入 金	61, 913, 182	預 り 金	17, 226, 611
前 払 金	10, 803, 850	前 受 金	1, 726, 045
前 払 費 用	9, 550, 265		
そ の 他	1, 727, 840	固 定 負 債	1, 240, 241, 539
		繰延税金負債	105, 081, 033
固 定 資 産	4, 210, 127, 830	退職給付引当金	340, 765, 605
有形固定資産	489, 270, 508	預 り 保 証 金	794, 394, 901
建 物	68, 155, 779		
構 築 物	12, 062, 722	負 債 合 計	2, 042, 938, 858
機 械 及 び 装 置	352, 723, 641	(純資産の部)	
車両・工具器具備品	23, 799, 781	株 主 資 本	4, 134, 977, 056
土 地	32, 528, 585	資 本 金	60, 000, 000
無形固定資産	9, 447, 658	資 本 剰 余 金	5, 199, 249, 856
電 話 加 入 権	9, 447, 658	その他資本剰余金	5, 199, 249, 856
投資その他の資産	3, 711, 409, 664	利 益 剰 余 金	△1, 124, 272, 800
関係会社株式	73, 018, 750	その他利益剰余金	△1, 124, 272, 800
投資有価証券	1, 944, 764, 390	繰越利益剰余金	△1, 124, 272, 800
長 期 貸 付 金	1, 667, 020, 000	評価・換算差額等	136, 121, 374
差 入 保 証 金	26, 465, 467	その他有価証券評価差額金	136, 121, 374
長期営業債権	26, 202, 526		
債 権 備 忘 額	2	純 資 産 合 計	4, 271, 098, 430
貸 倒 引 当 金	△26, 061, 471	負債純資産合計	6, 314, 037, 288
資 産 合 計	6, 314, 037, 288		

損 益 計 算 書

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	金	額
売 上 高		3,804,021,639
売 上 原 価		2,961,119,302
売 上 総 利 益		842,902,337
販売費及び一般管理費		1,292,414,050
営 業 損 失		449,511,713
営 業 外 収 益		16,391,405
受 取 利 息	316,611	
受 取 配 当 金	6,173,750	
たな卸資産売却益	1,462,911	
為 替 差 益	4,441,131	
貸倒引当金戻入額	255,000	
仕 入 割 引	363,422	
製 品 破 損 求 償 額	939,494	
そ の 他	2,439,086	
営 業 外 費 用		17,803,383
支 払 利 息	4,516,485	
売 上 割 引	8,094,587	
固 定 資 産 除 却 損	4,395,140	
減 価 償 却 費	79,171	
そ の 他	718,000	
経 常 損 失		450,923,691
特 別 損 失		416,356
事務所移転関係費	416,356	
税 引 前 当 期 純 損 失		451,340,047
法人税、住民税及び事業税		15,046,900
当 期 純 損 失		466,386,947

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 総平均法による原価法
- (2) 売買目的有価証券 …………… 時価法（売却原価は総平均法により算定しております）
- (3) その他有価証券
時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）
時価のないもの …………… 総平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法 … 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

III. 表示方法の変更

（貸借対照表）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

以 上